

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第28期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社 石井工作研究所
【英訳名】	ISHII TOOL & ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 見敏
【本店の所在の場所】	大分県大分市東大道2丁目1番3号
【電話番号】	097(544)1001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 辻野 治弘
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市東大道2丁目1番3号
【電話番号】	097(544)1001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 辻野 治弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	2,811,889	3,379,450	3,646,601	4,488,850	3,559,055
経常利益又は 経常損失 () (千円)	446,731	258,696	144,452	380,315	265,807
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	325,412	247,279	71,417	208,951	159,755
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,186,300	1,186,300	1,186,300	1,186,300	1,186,300
発行済株式総数 (株)	7,800,000	7,800,000	7,800,000	7,800,000	7,800,000
純資産額 (千円)	6,595,307	6,344,562	6,484,378	6,588,181	6,695,066
総資産額 (千円)	7,372,335	7,281,632	7,688,554	7,718,724	7,990,359
1株当たり純資産額 (円)	845.78	814.18	832.45	846.22	860.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	10.00 (-)	12.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	41.72	31.72	9.17	26.83	20.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.5	87.1	84.3	85.4	83.8
自己資本利益率 (%)	4.8	3.8	1.1	3.2	2.4
株価収益率 (倍)	-	-	54.5	18.6	25.4
配当性向 (%)	-	-	109.05	44.73	48.73
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	670,695	212,756	174,136	649,406	428,300
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	663,210	26,739	162,832	155,467	678,396
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,065	2,524	98,179	179,277	95,044
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	988,865	738,245	847,753	1,472,753	1,133,954
従業員数 (名)	279	282	272	265	260

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第24期及び第25期は当期純損失のため株価収益率及び配当性向については記載しておりません。

平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和54年1月	(株)石井工作研究所設立(資本金10,000千円)。前身である個人企業石井工作研究所より人員その他すべてを引継ぎ、精密金型、半導体関連製造装置の開発、設計、製造、販売を主業務とした事業を開始。本社及び本社工場(現大分工場)を大分県大分市東大道2丁目1番3号に置く。
昭和54年6月	金属及び非金属材料販売を行うため丸善通商(株)設立。
昭和55年10月	数値制御による機械加工を集約するため(株)大分エヌシーセンター(現大分羽田工場)設立。
昭和56年4月	熊本及び福岡での販売を強化するため熊本県熊本市に熊本営業所開設。
昭和56年5月	当社及び関連会社の不動産管理のため大分県大分市に(有)石井工研産業設立(後、株式会社へ組織変更)。
昭和58年12月	丸善通商(株)を(株)九栄システム(現北九州工場)に商号変更するとともに本社を北九州市門司区に移転。
昭和59年1月	業容の拡大と合成樹脂製品製造、販売のため、大分県テクノポリス地域の指定を受けた大分県杵築市に杵築工場開設。
昭和60年2月	関西及び関東以北での販売を強化するため、大阪事務所を大阪市北区に東京事務所を東京都新宿区に開設。
昭和61年3月	半導体組立工程の5工程(リードフレームからの切り離し 足の折り曲げ 性能テスト 製品名などの印刷 分類)を一貫処理できる半導体自動組立装置「PTMD300」を(財)大分県高度技術開発研究所をはじめ、大分工業高等専門学校や大分大学と共同開発。
昭和61年8月	半導体製造用の低騒音、超小型のNCモータープレスの「ソフトプレス」を開発。
昭和61年11月	日本国内での販売を強化し、新製品販売促進のため東京晴海での半導体製造装置展示会“セミコン・ジャパン86”に初めて出展。
平成3年10月	経営の合理化と経営効率を図るため、(株)大分エヌシーセンター、(株)九栄システム及び(株)石井工研産業を吸収合併。
平成4年3月	当社の「ソフトプレス」を使った半導体製造の後工程一貫製造装置が、「第4回中小企業優秀新技術・新製品賞」(協和(現りそな)中小企業振興財団・日刊工業新聞共催)を受賞。
平成4年9月	「IC検査用画像処理装置」を開発。
平成5年7月	アメリカでの世界最大の半導体製造装置展示会“セミコン・ウエスト93”に初めて出展。
平成5年9月	本社ビル完成。
平成7年4月	大阪事務所及び東京事務所を各々営業所に名称変更。
平成8年8月	当社株式を日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録。
平成9年2月	ISO9001認証取得及びCEマーキングライセンス権取得。
平成12年8月	ISO14001認証取得。
平成13年5月	TOWA株式会社と業務提携契約締結。
平成13年6月	北九州工場を北九州市小倉北区に土地・建物を取得して移転。
平成13年8月	不動産事業を開始。
平成14年1月	浄水事業を開始。
平成15年11月	大分曲工場第一期工事完成。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	大分曲工場第二期工事完成。
平成18年2月	大分工場、大分羽田工場の大分曲工場移転完了。

3【事業の内容】

当社の事業は、半導体関連製造装置及び金型等の製造及び販売を行う半導体関連事業を主事業とし、併せて新規事業として、不動産事業及び浄水事業を行っております。

(1) 半導体関連事業

半導体関連製造装置及び金型

従来主力の半導体製造後工程における半導体のリードフレームからの切断・成形、半導体へのマーキング及び製品外観検査等の領域を担う装置及び金型をはじめ、BGAやCSP等のリードのない新形状の半導体を分離成形する個片カット装置や単体機としてのテスト機、マーク機及び新製品である自動車搭載関係装置や液晶関連装置等が含まれております。

品目別売上高の構成は平成18年3月期において91.6%を占めております。

加工部品

自動車部品として使用するプラスチック成形加工品やリードフレーム等のプレス加工品を当社製の金型を使って加工しており、品目別売上高の構成は平成18年3月期において3.9%を占めております。

電装品

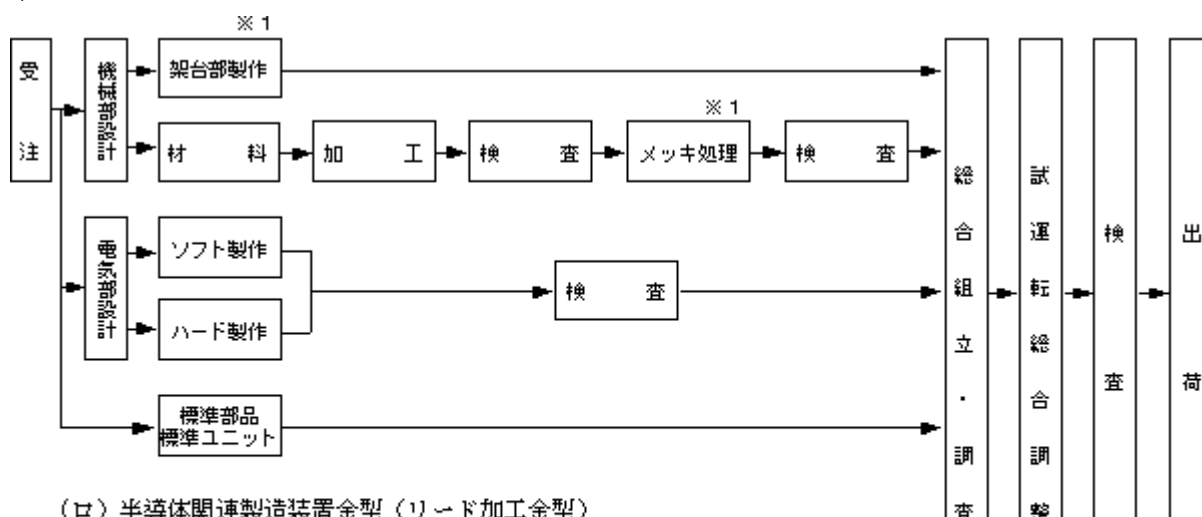
当社製装置に搭載するマイコンやFA用電装装置を製作しており、品目別売上高の構成は平成18年3月期において0.2%であります。

その他

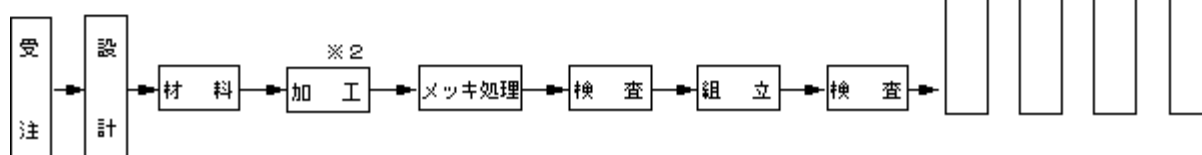
当社製装置や金型の補修サービスや購入品の販売等であり、品目別売上高の構成は平成18年3月期において3.0%であります。

製造工程図は次のとおりであります。

(イ) 半導体関連製造装置（リード加工機）



(ロ) 半導体関連製造装置金型（リード加工金型）



(注) 1 外注先による加工であります。

2 内訳は、素材加工、熱処理、研削、放電ワイヤ加工、表面処理等であります。

(2) 不動産事業

マンション、個人住宅の建築販売及びホームエレベーター・太陽光発電装置の製造販売を行っており、品目別売上高の構成は平成18年3月期において1.1%であります。

(3) 浄水事業

水中でトルマリン石にオゾン注入の微細空気を高速衝突させ、水分子の集合体（クラスター）を小さくし、活性化させることで殺菌・洗浄力を向上させる浄水装置の販売を行っており、品目別売上高の構成は平成18年3月期において0.2%であります。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
260	36.4	14.6	4,480,869

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、好調な企業業績を背景にして雇用・所得環境の改善もあって、個人消費が底堅く推移し、民間設備投資も増加し、鉱工業生産も昨年央より増勢を持続するなど、景気の踊り場局面を脱し、総じて緩やかな改善傾向を続けました。

このような経済情勢にあって、半導体業界では、前半において需給関係悪化による在庫調整を図るための設備稼働の低下により、製造装置の需要は減退しましたが、後半にパソコン、デジタル家電、携帯電話、自動車搭載関係が需要のけん引役となって復活し、製造装置の需要も徐々に回復してまいりました。

当社といたしましては、半導体事業においてはお客様のニーズに対応した新製品の開発や特に自動車搭載関係装置の受注に努めるとともに、標準化・効率化の推進による設計・製作期間の短縮を行い、納期対応を図ってまいりました。

一方、不動産事業はマンション販売が低調であり、浄水事業は引き続き公共投資圧縮の影響もあって、ユーザー開拓が難航しました。

その結果、当期の売上高は35億5千9百万円（前期比9億2千9百万円、20.7%減）となりました。経常利益は2億6千5百万円（前期比1億1千4百万円、30.1%減）、当期純利益は1億5千9百万円（前期比4千9百万円、23.5%減）となりました。

なお、「第2 事業の状況」の記載金額には、消費税は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益及び減価償却費の計上等による資金の増加があったものの、売上債権及び棚卸資産の増加、有形固定資産の取得等による資金の減少により、前期末と比べ3億3千8百万円減少し、当期末には1億3千3百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況と主な原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動による資金の増加は4億2千8百万円（前年同期は6億4千9百万円の増加）となりました。これは主に売上債権及び棚卸資産の増加による資金の減少が合わせて2億2千7百万円あったものの、税引前当期純利益5億5百万円及び減価償却費1億2千9百万円の計上等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動による資金の減少は6億7千8百万円（前年同期は1億5千5百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動による資金の減少は9千5百万円（前年同期は1億7千9百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払により資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目		生産高（千円）	前期比（％）
半導体関連事業	半導体関連製造装置 及び金型	3,503,811	78.4
	加工部品	110,779	71.8
	電 装 品	8,959	88.5
	そ の 他	125,317	197.3
合 計		3,748,868	79.8

（注）金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当期における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目		受注高		受注残高	
		金額（千円）	前期比（％）	金額（千円）	前期比（％）
半導体関連事業	半導体関連製造装置 及び金型	3,682,295	103.6	1,329,199	146.3
	加工部品	239,759	221.4	113,646	956.9
	電 装 品	7,159	88.4	-	-
	そ の 他	103,144	111.1	29,369	87.3
浄水事業	浄水装置	3,012	-	14,942	62.1
合 計		4,029,347	104.2	1,487,157	152.1

(3) 販 売 実 績

当期における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目		販売高（千円）	前期比（％）
半導体関連事業	半導体関連製造装置 及び金型	3,261,355	81.0
	加工部品	137,990	129.8
	電 装 品	7,159	88.4
	そ の 他	107,410	136.8
不動産事業	マンション及び住宅	39,015	21.3
浄水事業	浄水装置	6,123	7.0
合 計		3,559,055	79.3

(注) 1 最近2事業年度における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

品 目		前 期		当 期	
		輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
半導体関連事業	半導体関連製造装置及び金型	1,146,127	28.5	993,948	30.5
	加工部品	6,772	6.4	7,966	5.8
	電 装 品	-	-	-	-
	そ の 他	15,344	19.5	31,299	29.1
合 計		1,168,244	26.0	1,033,214	29.0

2 最近2事業年度における主要な輸出先別の割合

輸 出 地 域	前 期 (%)	当 期 (%)
アジア地域	94.9	94.7
(内 中国)	(42.5)	(44.5)
(内 台湾)	(17.0)	(35.2)
(内 シンガポール)	(17.6)	(11.7)
(内 マレーシア)	(10.7)	(3.1)
(内 その他アジア)	(7.1)	(0.2)
北米地域	0.0	0.0
欧州地域	5.1	5.3
計	100.0	100.0

3 主な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合

相 手 先	前 期		当 期	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
第一実業(株)	706,070	15.7	755,131	21.2
(株)東芝セミコンダクター社	-	-	370,898	10.4

(注) なお、前期における(株)東芝セミコンダクター社に対する販売高は159,260千円(総販売実績に対する割合3.5%)であります。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いて、個人消費が引き続いて堅調であり、設備投資も原油・素材価格の高どまりにもかかわらず、好調な企業収益の寄与もあって底堅く、鉱工業生産は輸出の回復も予想されることから増加基調で推移するなど、引き続いて緩やかな改善傾向が続くとみられております。

半導体業界では循環的に半導体需要の高まる2008年のオリンピックイヤーに向けて次第に活況を呈することが予想され、特に、携帯電話、携帯音楽プレーヤー、デジカメ、自動車搭載関係を中心に需要増が見込まれ、設備増設が期待されております。

当社といたしましては、半導体メーカーのニーズに適応すべく、超精密加工技術を活かし、自動車搭載関係装置や液晶関連装置など新技術、新製品の開発に努力するとともに、品質の向上や納期短縮を推進してまいります。

生産面におきましては、標準化や作業の効率化、内製化等により、コスト圧縮を図るとともに、品質保証体制やアフターサービス体制を一層充実させ、環境に配慮した製品作りを行ってまいります。

また、不動産事業や浄水事業におきましても、エレベータや浄水装置の製造・販売体制を強化して業績向上、基盤拡充を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 内部要因に関するリスク

技術力・製品開発力

半導体業界では、技術の進歩が著しく、当社の技術力、製品開発力をして技術進歩に遅れをとると競争力は低下し、企業存続も危うくなる可能性があります。

当社ではお客様のニーズを的確に把握し、お客様の納得のいく新製品開発を行うとともに、新技術の研究を継続しております。

人材の確保

あらゆるハイテクノロジー企業と同様、当社は製品を開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。しかしながら、当社から優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社の事業目的の達成が困難になる可能性があります。

従って、従業員には終身雇用を前提に福利厚生面を含め、可能な範囲できめ細かな対応を行っております。

知的財産権等の保護

当社は、多数の特許を保有しておりますが、これらの特許は異議を申し立てられたり、無効とされる可能性があります。さらには、多数の特許を保有していても、第三者が当社の特許を侵害して対象となる技術を不当に使用する可能性もあり、それにより当社の競争上の優位性が損なわれることが考えられます。

また、これらの権利により当社の競争上の優位性が保証されているわけではありません。さらに、有効な特許権の行使及び企業秘密の保護は、一部の国では困難な場合や制限される場合があり、加えて当社の企業秘密は、従業員や契約相手方その他の者によって不正に開示されたり、不正流用される可能性もあります。

従って、知的財産権等が侵害されないよう注意しております。

製造物責任

当社が提供する製品はほとんど注文生産であり、個々にお客様の仕様に基づき製作していることもあり、お客様の使用中に欠陥が生じるリスクがあります。当社の製品は、お客様の基幹業務の遂行上、高い信頼性が求められ、欠陥がお客様に深刻な損失をもたらす危険性があります。当社は間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は、当社の製品に対するお客様の購買意欲を低減させる可能性があります。

従って、お客様の製品使用状況の把握に努め、故障や欠陥発生時には迅速な対応を行っております。

(2) 外部要因に関するリスク

半導体業界の動向

半導体業界は製品市況が循環的に大きく変動し、しかも世界中が同じ状況となる関係で過去において拡幅の大きな好況・不況を繰り返してきました。そして、半導体業界の設備投資は大幅な伸長、削減を繰り返しております。それに伴い、当社では半導体業界の設備投資の状況により、業績が増減しております。

従って、過去における不況時の対応を教訓として活かせるよう心がけながら経営を行っております。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発は、半導体組立装置メーカーとして年々多様化、高度化するお客様の要望にこたえる製品を積極的に研究、開発し、提供することを基本方針としております。

半導体業界では常に新技術の開発が求められており、当社におきましても半導体大手企業との関係を保ちながら、最新技術の開発とコストダウンによる価格競争力の強化を研究の主体に展開しております。また、当社の蓄積した既存技術を応用した新製品、新技術の開発に取り組んでおります。

なお、当事業年度においては、急激な受注増加に対応しつつ、研究開発活動を続行し、次のテーマで取り組みました。

- 1．自社研磨装置開発
- 2．ホームネットワーク開発
- 3．セミオート切断装置開発

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当期末における総資産は79億9千万円（前期末77億1千8百万円）で、前期末と比べて2億7千1百万円増加しました。

(流動資産)

流動資産は前期末より1億5千8百万円減少し、46億5百万円となりました。主な増減は、現金及び預金が有形固定資産の取得等により3億3千8百万円減少して11億3千3百万円となり、未収入金が工場移転による収用補償金の計上等により2億9千8百万円増加となりました。販売用不動産については、マンション（福岡市）の評価損等の計上により、3億1千9百万円減少し2億2千9百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は前期末より4億3千万円増加し、33億8千4百万円となりました。主な増減は、建物が大分曲工場の完成により5億2千万円増加し、8億9千万円となりました。また、繰延税金資産が繰延税金負債（圧縮記帳分）との相殺により1億4千万円減少し、6千5百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は前期末より1億7千9百万円増加し、8億8千5百万円となりました。主な増減は、未払法人税等が課税所得の増加により1億5千8百万円増加し、2億1千万円となりました。

(固定負債)

固定負債は前期末より1千4百万円減少し、4億9百万円となりました。

(資 本)

資本は前期末より1億6百万円増加し、66億9千5百万円となりました。主な増減は、当期純利益1億5千9百万円の計上により利益剰余金が6千6百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より3億3千8百万円減少し、11億3千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の計上等により資金が増加し、前期より2億2千1百万円減少したものの、4億2千8百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により資金が減少し、前期より8億3千3百万円減少して、6億7千8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金返済の減少により、前期より8千4百万円増加したものの、配当金の支払いがあり、9千5百万円の支出となりました。

(3) 経営成績の分析

当期の売上高は、前期比20.7%減の35億5千9百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比で6千3百万円減少しました。

営業利益は前期比1億2千9百万円減少し2億3千3百万円となり、経常利益は前期比1億1千4百万円減少し2億6千5百万円となりました。

当期純利益は前期比4千9百万円減少し1億5千9百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資については、大分駅南土地区画整理事業に伴い解体撤去する大分工場の移転先として、大分曲工場（第二期工事）を平成17年12月15日に完成しました。当事業年度における投資金額は6億7千3百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

また、「第3 設備の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業内容及び販売品目	土 地		建 物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車 両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業 員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)							
生産設備										
本社 (大分県大分市)	半導体関連 製造装置	1,428.11	136,444	140,242	817	4,220	-	9,119	290,844	97
杵築工場 (大分県杵築市)	半導体関連 製造装置 加工部品	8,952.08	73,585	28,356	139	11,329	-	5,041	118,451	30
大分羽田工場 (大分県大分市)	半導体関連 製造装置	1,364.60	126,012	13,412	-	2,096	-	120	141,641	-
大分曲工場 (大分県大分市)	半導体関連 製造装置	9,053.88	777,655	618,983	37,934	93,517	-	33,211	1,561,301	65
北九州工場 (北九州市小倉北 区)	電装品 販売業務	1,111.53	148,423	12,547	-	76	-	1,124	162,172	9
その他の設備										
本社 (大分県大分市)	会社総括業 務管理・販 売業務	生産設備（本社）の中に 含まれております		71,402	412	106,609	-	12,475	190,900	49
東京営業所 (東京都新宿区)	販売業務	-	-	303	-	707	303	280	1,595	3
大阪営業所 (大阪市淀川区)	販売業務	-	-	-	-	-	-	30	30	1
熊本営業所 (熊本県熊本市)	販売業務	561.00	26,320	5,371	-	759	-	575	33,026	6
その他										
大分工場跡地 (大分県大分市)	-	1,889.52	243,835	-	-	-	-	-	243,835	-
東京営業所移転 用地 (東京都港区)	-	143.10	194,820	-	-	-	-	-	194,820	-
合計	-	24,503.82	1,727,095	890,620	39,303	219,318	303	61,979	2,938,621	260

(注) 1 投下資本の金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 従業員数には、役員及び臨時従業員等の人数は含んでおりません。

3 東京営業所については、建物等の着工時期が未定のため「その他」として表示しております。

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名 称	台 数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
工作機械等 (注)	112	7年間	76,003	126,758
事 務 機 器 (注)	136	5年間	22,324	29,441
車 両 (注)	18	5年間	2,909	6,917

(注) 所有権移転外ファイナンスリース

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

設備の内容		投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額（千円）	既支払額 （千円）				
東京営業所	営業所の建設	420,000	194,820	自己資金	平成13年3月	未定（注）	
計		420,000	194,820				

（注）用地の取得は完了しておりますが、建物等の着工時期は、平成18年6月28日現在未定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

（注） 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款に定めております。

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	7,800,000	7,800,000	ジャスダック証券取引所	-
計	7,800,000	7,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成10年5月20日(注)	1,300,000	7,800,000	-	1,186,300	-	2,757,259

（注） 株式分割

1 : 1.2 1,300,000株

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式 の状況（株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	13	10	40	7	1	3,261	3,332	-
所有株式数 （単元）	-	5,741	766	18,683	301	1	51,851	77,343	65,700
所有株式数の 割合（％）	-	7.43	0.99	24.16	0.4	0.00	67.02	100.0	-

（注）1 自己株式18,494株は、「個人その他」の欄に184単元、「単元未満株式の状況」の欄に94株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は18,494株です。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
有限会社テクトロン	大分県大分市東大道2-4-32	1,660	21.28
石井 見敏	大分県大分市	1,233	15.80
石井工作研究所従業員持株会	大分県大分市東大道2-1-3	631	8.09
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都中央区晴海1-8-11)	229	2.93
石井 貞憲	大分県大分市	136	1.74
石井 仁海	大分県大分市	126	1.61
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町3-4-1	124	1.60
石井 光明	大分県速見郡日出町	114	1.46
松浦 兼昭	大分県大分市	81	1.03
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1-8-2	68	0.88
計	-	4,405	56.48

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,715,900	77,148	-
単元未満株式	普通株式 65,700	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	7,800,000	-	-
総株主の議決権	-	77,148	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)石井工作研究所	大分市東大道 2丁目1番3号	18,400	-	18,400	0.24
計	-	18,400	-	18,400	0.24

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は配当については、中長期的観点にたつて業容の拡大に備え、企業体質の一層の強化に資するため、内部留保の充実に努めるとともに、業績に対応し、かつ安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期は、住宅事業及び浄水事業は低調であったものの、半導体事業では下半期において半導体業界の設備投資拡大により受注が増加し、当期純利益を計上することができましたので、1株当たり10円の配当を実施することといたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	725	495	545	554 620	609
最低(円)	285	170	200	405 385	430

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第27期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	458	480	487	609	585	550
最低(円)	430	439	458	470	480	498

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石井 見敏	昭和10年8月15日	昭和32年4月 日本専売公社(現 日本たばこ産業(株))入社 昭和35年4月 株式会社三和製作所入社 昭和39年8月 個人企業 石井工作研究所創業 昭和54年1月 株式会社石井工作研究所設立 代表取締役社長(現任)	1,233
取締役	技術部長兼 大分曲工場長	石井 仁海	昭和13年1月12日	昭和41年4月 石井工作研究所入社 昭和54年1月 当社取締役工場長 平成4年4月 当社取締役製造部長 平成6年8月 当社取締役製造部長兼本社工場長 平成11年6月 当社取締役製造部長兼技術部長 平成17年4月 当社取締役技術部長 平成18年6月 当社取締役技術部長兼大分曲工場長(現任)	126
取締役	営業部長兼 東京営業所長	石井 貞憲	昭和21年12月4日	昭和42年4月 石井工作研究所入社 昭和54年1月 当社取締役営業部長 昭和60年2月 当社取締役営業部長兼東京事務所長 平成7年4月 当社取締役営業部長兼東京営業所長(現任)	136
取締役	総務経理部長	辻野 治弘	昭和13年10月9日	昭和36年4月 株式会社大分銀行入行 平成2年6月 同行総務部副部長 平成5年4月 同行人事部付 当社へ出向 当社総務部長 平成5年6月 当社取締役総務部長 平成9年6月 当社取締役総務部長兼経理部長 平成17年4月 当社取締役総務経理部長(現任)	22
監査役 (常勤)		衛藤 良一	昭和30年12月27日	昭和53年4月 当社入社 昭和63年4月 開発室長に就任 平成4年12月 当社退社 平成5年4月 衛藤カイロプラクティック院設立 院長に就任 (現任) 平成10年6月 当社監査役(現任)	1
監査役		後藤 末弘	昭和14年6月23日	昭和38年4月 九州大学工学部助手に任官 昭和42年4月 大分工業高等専門学校講師 昭和60年4月 同校機械工学科教授 平成15年3月 同校退官 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		姫野 昭雄	昭和17年2月15日	昭和36年4月 熊本国税局入局 平成3年7月 種子島税務署長に就任 平成7年7月 延岡税務署長に就任 平成8年7月 熊本国税局課税部所得税課長に就任 平成11年7月 熊本国税局徴収部長に就任 平成12年8月 税理士開業 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
計					1,519

- (注) 1 監査役 後藤末弘、監査役 姫野昭雄は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
 2 取締役 石井仁海及び石井貞憲は、代表取締役社長 石井見敏の弟であります。
 3 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
徳田 靖之	昭和19年4月26日	昭和44年4月 弁護士登録 昭和57年7月 大分県弁護士会入会 平成18年6月 当社補欠監査役(現任)	-

- 4 補欠監査役 徳田靖之は、「会社法第329条第2項」に定める補欠監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、多くのステークホルダーにより成り立つ企業として社会的責任を果たすべく、業績向上の追求とともに、「経営の健全性・公正性・透明性」を確保する仕組み作りに取り組むべきであると考えております。

委員会等設置会社につきましては、重大な関心をもっておりますが、従来の経営機構で十分にコーポレート・ガバナンスを保持し、効率性ある経営を行うことが可能であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

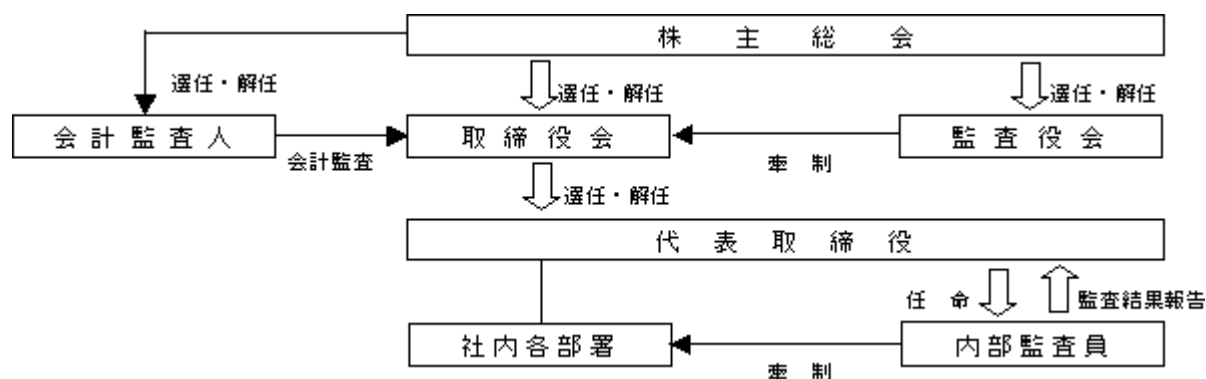
・取締役会は4名の取締役で構成されており、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、原則毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し情報の共有・伝達を図り、迅速な経営判断を行い、経営環境の変化に対する機動的な対応と効率的な運営に努めております。なお、当社では現在社外取締役の選任は行っておりません。

・当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち1名は常勤監査役、他2名は非常勤の社外監査役であり、取締役会に出席し適宜意見の表明を行っております。

また、取締役からの報告、聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。監査役会につきましては、3ヶ月に1回以上開催しており、公正な監査を行う体制を整えております。

・法令順守につきましては、弁護士・公認会計士・税理士・司法書士など社外の有識者に必要に応じて相談する体制をとっております。

平成18年3月31日現在の当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、管理担当取締役の管掌のもと「内部監査員」（人員1名）を設置し、経営理念・経営方針に基づき、組織制度及び業務の運営が公正・的確かつ効果的になされているかという観点で定期的に内部監査を実施しており、その監査結果を社長と監査役に報告し、問題があれば社長承認のもと改善指示を出し、改善状況をチェックする体制で運営しております。

監査役監査につきましては、3名の監査役により、公正な監査が実施できる体制にしております。

また、「ISO9001」「ISO14001」の認証を取得していることから、社外機関による定期審査に加えて、内部品質監査も定期的を実施しております。内部品質監査は、営業部門、生産部門などの品質システム遵守状況、有効性をチェックし、問題点については早期に改善することを目的としております。

会計監査につきましては、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：白水一信、馬場正宏

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、 その他 3名

そ の 他

・役員報酬の内容

当社の取締役に対する年間報酬額は3千6百万円、監査役に対する年間報酬額は1千2百万円であり、それ以外に使用人給与相当額が3千3百万円あります。

・監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は1千3百万円であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を選任しておりません。また、当社と社外監査役2名の間には人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

・平成18年3月期は18回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

・平成17年3月期第1四半期より、四半期財務諸表開示を継続実施しております。

・タイムリーディスクロージャーの充実

株主に対して有効かつ信頼できる情報をタイムリーに開示する仕組みとして、IR担当を置いて、その実行に取り組んでおります。具体的な活動として、マスコミへの決算開示やインターネットを活用した情報開示の充実などにより、当社の経営方針・事業内容について社会への浸透に努めております。

（内部管理体制の整備・運用状況）

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織、規程類の整備を図っております。その内容については、「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」に記載のとおりであります。

また、社内規程については、「就業規程」「業務規程」「部門規程」などを適正、適法に運営すべく、社内の業務を網羅するよう整備・運用しており、法改正などへの対応改定を継続的に実施しております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

・内部監査（部署名）が、監査計画に基づいて内部監査を実施しました。

・その他の取組みについては、「会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況」に記載のとおりであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,472,753		1,133,954	
2 受取手形		79,303		39,794	
3 売掛金		1,668,817		1,812,457	
4 有価証券	1	-		10,008	
5 商 品		59,106		48,227	
6 販売用不動産		549,102		229,933	
7 製 品		7,538		4,744	
8 半 製 品		221,563		197,309	
9 原 材 料		141,299		121,162	
10 仕 掛 品		412,099		578,379	
11 貯 蔵 品		33,480		34,438	
12 前 払 費 用		7,169		8,205	
13 未 収 入 金		-		298,786	
14 繰延税金資産		144,067		129,192	
15 そ の 他		30,870		9,242	
16 貸倒引当金		63,180		50,338	
流動資産合計		4,763,993	61.7	4,605,497	57.6
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建 物		840,658		1,321,387	
減価償却累計額		470,630	370,027	430,766	890,620
2 構 築 物		62,979		71,551	
減価償却累計額		29,285	33,694	32,247	39,303
3 機械及び装置		981,493		856,285	
減価償却累計額		747,461	234,032	636,967	219,318
4 車両運搬具		6,076		6,076	
減価償却累計額		5,772	303	5,772	303
5 工具器具備品		224,351		244,874	
減価償却累計額		190,737	33,614	182,894	61,979
6 土 地			1,727,095		1,727,095
7 建設仮勘定			33,127		547
有形固定資産合計		2,431,894	31.5	2,939,168	36.8

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産	1				
1 特 許 権		27,578		26,422	
2 そ の 他		9,006		8,005	
無形固定資産合計		36,584	0.5	34,428	0.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		245,605		310,765	
2 長期前払費用		4,887		5,938	
3 繰延税金資産		206,582		65,688	
4 そ の 他		29,175		28,872	
投資その他の資産合計		486,251	6.3	411,264	5.2
固 定 資 産 合 計	2,954,730	38.3	3,384,861	42.4	
資 産 合 計	7,718,724	100.0	7,990,359	100.0	

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			329,140		332,877	
2 買掛金			101,944		123,168	
3 未払金			44,972		77,473	
4 未払法人税等			52,271		210,520	
5 未払消費税等			27,565		-	
6 未払費用			30,843		37,957	
7 預り金			24,621		13,466	
8 賞与引当金			80,000		80,000	
9 製品保証引当金			14,764		10,191	
流動負債合計			706,123	9.1	885,655	11.1
固定負債						
1 退職給付引当金			50,813		20,593	
2 役員退職慰労引当金			373,606		389,043	
固定負債合計			424,419	5.5	409,637	5.1
負債合計			1,130,542	14.6	1,295,293	16.2
(資本の部)						
資本金	2		1,186,300	15.4	1,186,300	14.9
資本剰余金						
資本準備金		2,757,259	2,757,259	35.7	2,757,259	34.5
利益剰余金						
1 利益準備金		296,575			296,575	
2 任意積立金						
別途積立金		1,990,000			2,100,000	
3 当期末処分利益		341,933			298,263	
利益剰余金合計			2,628,508	34.1	2,694,838	33.7
その他有価証券評価 差額金			21,447	0.3	63,867	0.8
自己株式	4		5,334	0.1	7,198	0.1
資本合計			6,588,181	85.4	6,695,066	83.8
負債及び資本合計			7,718,724	100.0	7,990,359	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		4,218,108			3,513,916		
2 不動産事業売上高		183,298			39,015		
3 商品売上高		87,442	4,488,850	100.0	6,123	3,559,055	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		3,623			7,538		
2 当期製品製造原価	1	3,059,329			2,516,495		
3 他勘定受入高	2	6,921			491		
合 計		3,069,874			2,524,525		
4 期末製品棚卸高		7,538			4,744		
5 製品売上原価		3,062,335			2,519,781		
6 不動産事業売上原価		166,214			37,897		
7 商品売上原価		70,999	3,299,549	73.5	5,074	2,562,752	72.0
売上総利益			1,189,300	26.5		996,302	28.0
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		18,924			15,489		
2 販売手数料		21,873			12,777		
3 不動産販売手数料		14,119			2,857		
4 製品保証引当金繰入額		12,518			1,726		
5 製品保証費		9,525			2,824		
6 交際費		18,622			16,385		
7 役員報酬		47,028			48,387		
8 給与手当		192,999			203,714		
9 賞与		49,578			41,056		
10 賞与引当金繰入額		15,720			15,840		
11 退職金		437			-		
12 退職給付費用		19,573			24,640		
13 役員退職慰労引当金繰入額		15,357			15,437		
14 福利厚生費		44,316			44,724		
15 旅費交通費		56,520			56,902		
16 保険料		4,293			4,511		
17 賃借料		50,810			48,271		
18 減価償却費		95,433			69,527		
19 研究開発費	1	2,877			16,901		
20 貸倒引当金繰入額		36,649			7,389		
21 その他		98,573	825,754	18.4	113,385	762,748	21.4
営業利益			363,545	8.1		233,554	6.6

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)		
営業外収益							
1 受取利息		508		1,330			
2 受取配当金		1,819		1,304			
3 為替差益		4,736		15,732			
4 受取金型補償費		2,641		-			
5 保険代理店手数料		3,037		2,824			
6 補助金収入		-		7,012			
7 雑収入		4,026	16,769	4,048	32,253	0.4	0.9
経常利益			380,315		265,807	8.5	7.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3	13,637		-			
2 投資有価証券売却益		24,917		-			
3 収用補償金	4	-	38,554	654,715	654,715	0.9	18.4
特別損失							
1 固定資産除却損	5	44,020		68,878			
2 販売用不動産評価損	6	-		298,167			
3 工場移転損失	7	-	44,020	47,938	414,983	1.0	11.7
税引前当期純利益			374,849		505,539	8.4	14.2
法人税、住民税及び事業税		35,711		218,770			
法人税等調整額		130,186	165,898	127,014	345,784	3.7	9.7
当期純利益			208,951		159,755	4.7	4.5
前期繰越利益			132,982		138,508		
当期末処分利益			341,933		298,263		

製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
材 料 費	2	975,353	31.8	776,013	28.7	
労 務 費		1,323,160	43.1	1,242,019	45.9	
外注加工費		360,942	11.8	299,305	11.0	
経 費		408,222	13.3	388,739	14.4	
当期総製造費用		3,067,678	100.0	2,706,077	100.0	
期首半製品棚卸高		285,743		221,563		
期首仕掛品棚卸高		492,821		412,099		
計		3,846,243		3,339,740		
差引：他勘定振替高		3	153,250		47,556	
差引：期末半製品棚卸高			221,563		197,309	
差引：期末仕掛品棚卸高	412,099			578,379		
当期製品製造原価	3,059,329			2,516,495		

(脚 注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 原価計算の方法 半導体関連製造装置 ...個別原価計算を採用して 及び金型 ...ります。 加工部品及び電装品 ...総合原価計算を採用して おります。		1 原価計算の方法 半導体関連製造装置 ...同 左 及び金型 加工部品及び電装品 ...同 左	
2 経費の主な内訳 減価償却費 41,582千円 賃 借 料 114,763 消耗工具費 48,530 そ の 他 203,346		2 経費の主な内訳 減価償却費 59,712千円 賃 借 料 97,195 消耗工具費 40,541 そ の 他 191,289	
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替 17,907千円 不動産事業及び商品売上原価 88,562 へ振替 有形固定資産へ振替 46,781 合 計 153,250		3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替 26,025千円 不動産事業及び商品売上原価 2,312 へ振替 商品へ振替 7,046 有形固定資産へ振替 12,172 合 計 47,556	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		374,849	505,539
2		137,015	129,239
3		16,569	12,841
4		13,320	-
5		7,014	4,573
6		7,879	30,219
7		14,795	15,437
8		2,327	2,634
9		596	6,341
10		13,637	-
11		-	68,878
12		24,917	-
13		-	654,715
14		92,150	104,130
15		91,419	122,996
16		164,561	319,169
17		411	1,035
18		7,211	76,818
19		1,527	4,436
20		42,399	24,961
21		3,826	4,689
22		7,556	7,114
23		1,155	6,978
小 計		654,640	47,307
24		2,251	2,691
25		-	454,318
26		7,485	76,016
営業活動によるキャッシュ・フロー		649,406	428,300

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得等による支出		34,947	674,196
2 有形固定資産の売却による収入		132,000	-
3 投資有価証券の取得による支出		47,192	3,993
4 投資有価証券の売却による収入		106,814	-
5 その他投資等の取得による支出		1,206	207
投資活動によるキャッシュ・フロー		155,467	678,396
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れの返済による支出		100,000	-
2 自己株式の取得による支出		1,862	1,864
3 配 当 金 の 支 払 額		77,415	93,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		179,277	95,044
現金及び現金同等物に係る換算差額		596	6,341
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		625,000	338,799
現金及び現金同等物の期首残高		847,753	1,472,753
現金及び現金同等物の期末残高		1,472,753	1,133,954

【利益処分計算書】

株主総会承認日		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		金 額 (千円)	
当期末処分利益			341,933		298,263
利 益 処 分 額					
1 配 当 金		93,425		77,815	
2 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金		110,000		-	
(2) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		-	203,425	134,929	212,744
次期繰越利益			138,508		85,519

重要な会計方針

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 個別法による原価法</p> <p>(2) 製品・半製品・仕掛品 半導体関連製造装置及び金型 個別法による原価法 加工部品及び電装品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 原 材 料 総平均法による原価法</p> <p>(4) 貯 蔵 品 最終仕入原価法</p> <p>(5) 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商 品 同 左</p> <p>(2) 製品・半製品・仕掛品 半導体関連製造装置及び金型 同 左 加工部品及び電装品 同 左</p> <p>(3) 原 材 料 同 左</p> <p>(4) 貯 蔵 品 同 左</p> <p>(5) 販売用不動産 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定 率 法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は、建物が15～38年、機械及び装置が7～10年、工具器具備品が4～6年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定 額 法</p> <p>(3) 長期前払費用 定 額 法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売済製品の補修費用に充てるため、過去の補修実績率に基づき計算した発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同 左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		<p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前 事 業 年 度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>（貸借対照表） 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」の残高は3千円でありませ</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保資産 投資有価証券 10,045千円</p> <p>上記は宅地建物取引業法に基づき営業保証金として担保に供しております。</p> <p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 普通株式 7,800,000株</p> <p>3 配当制限に関する事項 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は21,447千円であります。</p> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 14,546株</p>	<p>1 担保資産 有価証券 10,008千円</p> <p>上記は宅地建物取引業法に基づき営業保証金として担保に供しております。</p> <p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 普通株式 7,800,000株</p> <p>3 配当制限に関する事項 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は63,867千円であります。</p> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 18,494株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,877千円であります。</p> <p>2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 固定資産勘定より受入 6,921千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 13,637千円</p> <p>4 _____</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 39,250千円 工具器具備品 4,770 <u>計</u> 44,020千円</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、16,901千円であります。</p> <p>2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 固定資産勘定より受入 491千円</p> <p>3 _____</p> <p>4 収用補償金は、旧大分工場が大分駅南土地区画整理事業に伴い大分市に収用されたことによる建物移転等の補償金であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 24,980千円 構築物 126 機械及び装置 42,534 工具器具備品 1,236 <u>計</u> 68,878千円</p> <p>6 販売用不動産評価損は、福岡県の販売用マンションについて評価減を実施したものであります。</p> <p>7 工場移転損失は、旧大分工場の移転に伴い発生した損失であります。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,472,753千円	現金及び預金勘定 1,133,954千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) -	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) -
現金及び現金同等物 1,472,753千円	現金及び現金同等物 1,133,954千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>405,712</td> <td>270,693</td> <td>135,019</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>78,149</td> <td>45,821</td> <td>32,328</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,810</td> <td>1,968</td> <td>9,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495,672</td> <td>318,482</td> <td>177,189</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	405,712	270,693	135,019	工具器具備品	78,149	45,821	32,328	ソフトウェア	11,810	1,968	9,841	合計	495,672	318,482	177,189	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>378,488</td> <td>277,111</td> <td>101,377</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>75,049</td> <td>57,834</td> <td>17,214</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,810</td> <td>4,330</td> <td>7,479</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465,348</td> <td>339,276</td> <td>126,071</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	378,488	277,111	101,377	工具器具備品	75,049	57,834	17,214	ソフトウェア	11,810	4,330	7,479	合計	465,348	339,276	126,071
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	405,712	270,693	135,019																																						
工具器具備品	78,149	45,821	32,328																																						
ソフトウェア	11,810	1,968	9,841																																						
合計	495,672	318,482	177,189																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	378,488	277,111	101,377																																						
工具器具備品	75,049	57,834	17,214																																						
ソフトウェア	11,810	4,330	7,479																																						
合計	465,348	339,276	126,071																																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 75,349千円	1年以内 62,281千円																																								
1年超 133,368	1年超 84,408																																								
合計 208,717	合計 146,690																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 95,827千円	支払リース料 81,725千円																																								
減価償却費相当額 81,909	減価償却費相当額 66,170																																								
支払利息相当額 6,308	支払利息相当額 4,654																																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。	同左																																								
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
	(減損損失について)																																								
	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前 事 業 年 度 (平成17年3月31日)			当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券						
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	99,900	159,180	59,280	103,893	228,385	124,491
債 券						
国債・地方債等	10,004	10,045	41	10,004	10,008	4
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	109,904	169,225	59,321	113,897	238,393	124,495
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	69,715	46,380	23,335	69,715	52,380	17,335
債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	69,715	46,380	23,335	69,715	52,380	17,335
合 計	179,619	215,605	35,986	183,613	290,773	107,160

2 前期中及び当期中に売却したその他有価証券

区 分	前 事 業 年 度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	売 却 額(千円)	119,738
売却益の合計額(千円)	24,917	-
売却損の合計額(千円)	-	-

(注)売却額は、F F F 及び M M F 等の解約によるものを含んでおります。

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区 分	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
その他有価証券	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	30,000	30,000
計	30,000	30,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券				
国債・地方債等	-	10,045	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	-	10,045	-	-

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券				
国債・地方債等	10,008	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	10,008	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度を設けております。 なお、平成18年3月1日付で税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,130,899千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,066,769千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">64,130千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51,898千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">38,581千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">50,813千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,130,899千円	ロ 年金資産	1,066,769千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	64,130千円	ニ 未認識数理計算上の差異	51,898千円	ホ 未認識過去勤務債務	38,581千円	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	50,813千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,066,017千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,335,741千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">269,724千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">267,589千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">22,727千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">20,593千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,066,017千円	ロ 年金資産	1,335,741千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	269,724千円	ニ 未認識数理計算上の差異	267,589千円	ホ 未認識過去勤務債務	22,727千円	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	20,593千円
イ 退職給付債務	1,130,899千円																								
ロ 年金資産	1,066,769千円																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	64,130千円																								
ニ 未認識数理計算上の差異	51,898千円																								
ホ 未認識過去勤務債務	38,581千円																								
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	50,813千円																								
イ 退職給付債務	1,066,017千円																								
ロ 年金資産	1,335,741千円																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	269,724千円																								
ニ 未認識数理計算上の差異	267,589千円																								
ホ 未認識過去勤務債務	22,727千円																								
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	20,593千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">68,761千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,454千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">24,180千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47,472千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,645千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">104,863千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	68,761千円	ロ 利息費用	22,454千円	ハ 期待運用収益	24,180千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	47,472千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	9,645千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	104,863千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">71,975千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">24,879千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">26,669千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">58,746千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,645千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">119,286千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	71,975千円	ロ 利息費用	24,879千円	ハ 期待運用収益	26,669千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	58,746千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	9,645千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	119,286千円
イ 勤務費用	68,761千円																								
ロ 利息費用	22,454千円																								
ハ 期待運用収益	24,180千円																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	47,472千円																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	9,645千円																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	104,863千円																								
イ 勤務費用	71,975千円																								
ロ 利息費用	24,879千円																								
ハ 期待運用収益	26,669千円																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	58,746千円																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	9,645千円																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	119,286千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.2%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.2%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.2%																								
ハ 期待運用収益率	2.5%																								
ニ 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。)																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.2%																								
ハ 期待運用収益率	2.5%																								
ニ 過去勤務債務の処理年数	同左																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																								

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品評価損等</td> <td style="text-align: right;">63,066千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">150,936</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,438</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">42,504</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">32,320</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">20,528</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,393</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,188</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,188</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,538</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,649</td> </tr> </table>	仕掛品評価損等	63,066千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	150,936	貸倒引当金損金算入限度超過額	21,438	減価償却費超過額	42,504	賞与引当金損金不算入額	32,320	退職給付引当金損金不算入額	20,528	その他	34,393	繰延税金資産小計	365,188	評価性引当金	-	繰延税金資産合計	365,188	その他有価証券評価差額金	14,538	繰延税金資産の純額	350,649	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品評価損等</td> <td style="text-align: right;">39,232千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">157,173</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,689</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">34,949</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">32,320</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">8,319</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">120,459</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,778</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,923</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">123,287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,635</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">43,292</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金認容額</td> <td style="text-align: right;">91,461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,881</td> </tr> </table>	仕掛品評価損等	39,232千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	157,173	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,689	減価償却費超過額	34,949	賞与引当金損金不算入額	32,320	退職給付引当金損金不算入額	8,319	販売用不動産評価損	120,459	その他	40,778	繰延税金資産小計	452,923	評価性引当金	123,287	繰延税金資産合計	329,635	その他有価証券評価差額金	43,292	固定資産圧縮積立金認容額	91,461	繰延税金資産の純額	194,881
仕掛品評価損等	63,066千円																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	150,936																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,438																																																				
減価償却費超過額	42,504																																																				
賞与引当金損金不算入額	32,320																																																				
退職給付引当金損金不算入額	20,528																																																				
その他	34,393																																																				
繰延税金資産小計	365,188																																																				
評価性引当金	-																																																				
繰延税金資産合計	365,188																																																				
その他有価証券評価差額金	14,538																																																				
繰延税金資産の純額	350,649																																																				
仕掛品評価損等	39,232千円																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	157,173																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,689																																																				
減価償却費超過額	34,949																																																				
賞与引当金損金不算入額	32,320																																																				
退職給付引当金損金不算入額	8,319																																																				
販売用不動産評価損	120,459																																																				
その他	40,778																																																				
繰延税金資産小計	452,923																																																				
評価性引当金	123,287																																																				
繰延税金資産合計	329,635																																																				
その他有価証券評価差額金	43,292																																																				
固定資産圧縮積立金認容額	91,461																																																				
繰延税金資産の純額	194,881																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	住民税均等割等	1.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">24.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68.4</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	1.5	評価性引当額の増加額	24.4	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.4																														
法定実効税率 (調整)	40.4 %																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																				
住民税均等割等	1.9																																																				
その他	0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																																				
法定実効税率 (調整)	40.4 %																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																				
住民税均等割等	1.5																																																				
評価性引当額の増加額	24.4																																																				
その他	0.7																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.4																																																				

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	石井見敏	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接15.2	-	-	駐車場の賃借	6,720	前払費用	588

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の駐車場の賃貸相場を参考にして同等の価格によっております。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	石井見敏	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接16.0	-	-	駐車場の賃借	6,720	前払費用	588

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の駐車場の賃貸相場を参考にして同等の価格によっております。

(1株当たり情報)

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	846.22円	860.38円
1株当たり当期純利益	26.83円	20.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 事 業 年 度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益 (千円)	208,951	159,755
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	208,951	159,755
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,787,478	7,783,674

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株 式】

銘 柄	株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
三 菱 電 機 (株)	5,321.201	5,315
住 友 商 事 (株)	23,698.870	39,719
(株) 大 分 銀 行	50,000.000	46,800
日 本 電 信 電 話 (株)	100.000	50,500
T O W A (株)	60,000.000	52,380
三井トラストホールディングス(株)	50,000.000	86,050
(株) マ リ ン 技 研	600.000	30,000
その他有価証券計	189,720.071	310,765
投 資 有 価 証 券 計	189,720.071	310,765
計	189,720.071	310,765

【債 券】

銘 柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
第 14 回 利 付 国 債	10,000	10,008
その他有価証券計	10,000	10,008
有 価 証 券 計	10,000	10,008
計	10,000	10,008

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	840,658	571,390	90,661	1,321,387	430,766	25,816	890,620
構築物	62,979	9,472	900	71,551	32,247	3,736	39,303
機械及び装置	981,493	92,731	217,940	856,285	636,967	64,419	219,318
車両運搬具	6,076	-	-	6,076	5,772	-	303
工具器具備品	224,351	42,145	21,622	244,874	182,894	12,543	61,979
土地	1,727,095	-	-	1,727,095	-	-	1,727,095
建設仮勘定	33,127	627,187	659,767	547	-	-	547
有形固定資産計	3,875,781	1,342,927	990,892	4,227,817	1,288,648	106,516	2,939,168
無形固定資産							
特許権	136,288	18,047	16,649	137,687	111,264	18,337	26,422
その他	13,244	-	-	13,244	5,238	1,000	8,005
無形固定資産計	149,533	18,047	16,649	150,931	116,503	19,337	34,428
長期前払費用	8,243 (2,437)	5,156 (205)	4,382 (719)	9,017 (1,923)	3,078	3,385	5,938
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 建物、機械及び装置、建設仮勘定の増加額は、大分曲工場の新設に伴うものであります。
 2 建物の減少額は、大分曲工場の新設に伴い、大分工場を閉鎖したことによるものであります。
 3 機械及び装置の減少額は、開発・展示機械の除却によるものであります。
 4 長期前払費用()内は内書きで、延払利息の期間配分に係るものであり、償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資 本 金 (千円)		1,186,300	-	-	1,186,300
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(7,800,000)	-	-	(7,800,000)
	普通株式 (千円)	1,186,300	-	-	1,186,300
	計 (株)	(7,800,000)	-	-	(7,800,000)
	計 (千円)	1,186,300	-	-	1,186,300
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	2,757,259	-	-	2,757,259
	計 (千円)	2,757,259	-	-	2,757,259
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	296,575	-	-	296,575
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	1,990,000	110,000	-	2,100,000
	計 (千円)	2,286,575	110,000	-	2,396,575

(注) 1 当期末における自己株式は18,494株であります。

2 任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,180	7,389	20,230	-	50,338
賞与引当金	80,000	80,000	80,000	-	80,000
製品保証引当金	14,764	1,726	6,299	-	10,191
役員退職慰労引当金	373,606	15,437	-	-	389,043

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現 金	2,197
預 金	
当 座 預 金	127,008
普 通 預 金	427
外 貨 預 金	4,072
別 段 預 金	248
譲 渡 性 預 金	1,000,000
預 金 計	1,131,757
合 計	1,133,954

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
ソ ニ ー (株)	34,125
タイヘイ電子(株)	3,763
(株) マリン技研	1,152
菱 電 商 事 (株)	315
ミハラ金属工業 (株)	315
そ の 他	122
合 計	39,794

(ロ) 期日別内訳

期 日 別	金 額 (千円)
平成 18 年 4 月	1,540
" 5 月	1,851
" 6 月	35,980
" 7 月	107
" 8 月	315
合 計	39,794

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
第 一 実 業 (株)	402,667
(株) 東芝セミコンダクター社	312,975
JIPAL CORPORATION	203,183
上海松下半導体公司	118,087
富 士 通 (株)	112,509
そ の 他	663,034
合 計	1,812,457

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
1,668,817	3,663,908	3,520,268	1,812,457	66.0	173.4

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 商 品

品 目	金 額 (千円)
浄 水 装 置	48,227
合 計	48,227

5) 販売用不動産

物 件	面積 (m ²)	金 額 (千円)
福岡市東区西戸崎	2,273.65	229,933
合 計		229,933

6) 製 品

品 目	金 額 (千円)
加 工 部 品	4,744
合 計	4,744

7) 半 製 品

品 目	金 額 (千円)
半導体関連製造装置用部品	197,309
合 計	197,309

8) 原 材 料

品 目	金 額 (千円)
鋼 材	10,854
電 気 部 品	70,620
組 立 部 品	39,687
合 計	121,162

9) 仕 掛 品

品 目	金 額 (千円)
半導体関連製造装置及び金型	360,017
加 工 部 品	48,551
浄 水 事 業	81,549
そ の 他	88,261
合 計	578,379

10) 貯 蔵 品

品 目	金 額 (千円)
消 耗 工 具	11,665
そ の 他	22,773
合 計	34,438

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) 東 九	31,926
S U N X (株)	26,775
九州三菱電機販売(株)	24,866
(株) 日 伝	24,834
(株) シ ム コ	23,993
そ の 他	200,480
合 計	332,877

(ロ) 期日別内訳

期 日 別	金額(千円)
平成 18 年 4 月	101,755
” 5 月	68,093
” 6 月	77,204
” 7 月	85,824
合 計	332,877

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株) 日 伝	10,357
(株) 東 九	9,855
ヴィスコ・テクノロジーズ(株)	8,582
三協アルミニウム工業(株)	8,228
九州三菱電機販売(株)	5,440
そ の 他	80,703
合 計	123,168

(3) 【そ の 他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月中
基 準 日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取 扱 場 所 株主名簿管理人 取 次 所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無 料 無 料
単元未満株式の買取り 取 扱 場 所 株主名簿管理人 取 次 所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第27期)自 平成16年4月1日 平成17年6月29日九州財務局長に提出。
至 平成17年3月31日

(2) 半期報告書

(第28期中)自 平成17年4月1日 平成17年12月20日九州財務局長に提出。
至 平成17年9月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 石井工作研究所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井工作研究所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井工作研究所の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社 石井工作研究所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 公認会計士 白水 一信 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 馬場 正宏 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井工作研究所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井工作研究所の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。